

第4章 計画の実現に向けて

震災により大きく変わってしまった風景の中、変わらずにある地域社会の絆、市民と行政の絆、この陸前高田市の大切な絆を、困難な状況の中にある今だからこそ、さらに強固にし、陸前高田市の未来を切り拓き、希望を持ちながら新たな歴史の創造に向け取り組んでいきます。

そして、被災者の生活再建や市街地・被災地域の復興はもとより、地域産業の再生と発展を目指し、だれもが住んでみたいと思う、心豊かに安心して暮らし、安定した生活できるまちづくりを本計画の着実な実行により進めます。

1 事業の推進

復興計画を効果的・効率的に推進するため、実施計画等により復興事業の進捗状況の的確な把握と進行管理を行います。

市民の意向や緊急性の状況、また、事業の波及効果の大きいものから実施するなど、施策事業の優先度を考慮しながら必要に応じて見直しを行います。

これら進行状況を市民に公開することで、復興状況を市民と共有します。

2 持続可能な行財政運営

本市の行財政運営は、震災により大きな影響を受けたことにより、市税等歳入の減少が見込まれ、また、震災復興計画を推進するに当たっては、多大な事業費を要することから、極めて厳しい財政状況が予想されます。

このような中、新たな復興へのまちづくりを推進していくため、様々な視点からコストの削減に努め、効果的・効率的な行政運営を進めていきます。

3 国からの財政支援及び規制緩和

震災で被災した本市の被害はあまりにも甚大であり、一自治体で復興を図る範囲を大きく超えており、その復興は世界からも注目を集めています。

今回の震災を教訓にして、災害に強いまちづくりを進めていくことが求められる中、本市の復興は、今後の災害に強い地方都市のモデル、また、人口減少などの進む過疎地域の復興のモデルとなるものです。

市として復興計画の実現に最大の努力をしていくなかで、国に対してその財政的な支援を要請するとともに、事業を円滑に推進するための規制緩和等、復興に向けた必要な措置を強く求めています。

4 協働による計画の推進

復興のまちづくりを実現していくため、市民への的確な情報提供を行うとともに、市民の意見を十分に聞きながら、自主的な地域活動を積極的に支援し、市民や地域、事業者、そして市がそれぞれの役割を担い、さらには内外の多くの方と連携・協力して施策を推進する協働のまちづくりにより、陸前高田が一丸となって復興を進めていきます。